

(様式第1号)

エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	ワタミファーム&エナジー株式会社				
代表者名	氏名	小出 浩平	役職名	代表取締役	
主たる事務所の所在地	〒144-0043 東京都大田区羽田一丁目1番3号				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	ワタミファーム&エナジー株式会社は、ワタミグループの100%子会社であり、以下の3つの事業を行っています。 1. 再生可能エネルギー事業 風力発電・太陽光設備の開発・運転管理、その他再生可能エネルギーの開発等。 2. 小売電気事業 食品工場、店舗、学校、オフィスビル等への電力の供給。 3. 地域事業 食品リサイクル、リユースなどの資源循環、森林再生、地域ブランド品開発等。				
電力供給量(総量)	110,234	千kWh	電力供給量(長野県)	728	千kWh

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	28	年度	～	28	年度	報告対象年度	28	年度
------	----	----	---	----	----	--------	----	----

3 公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	
<input checked="" type="checkbox"/>	その他	下記までお問合せ下さい。 ワタミファーム&エナジー株式会社 電力事業ユニット TEL:03-5737-7104

(様式第1号)

4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

弊社は、再生可能エネルギーの普及と省エネルギーの取組を通して、地球温暖化抑制に貢献していきます。
自グループの食品加工センター5工場のルーフソーラーに加えて、再生可能エネルギー普及の展望は、本年9月から、電源として北海道勇払郡厚真町・むかわ町のメガソーラー、秋田県にかほ市の風力発電の接続を予定しています。

5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

- (1) 社内組織の推進体制について
専門部署はございませんが、会社として、再エネの買取を推進し、温暖化対策の貢献に寄与できるよう体制を整えて参ります。
- (2) その他の温暖化対策に係る推進体制
ワタミグループの環境活動を推進してきた経験から、需要家に対して「見える化」データによる省エネルギーサービスをできるようテスト実施中です。
供給を開始する際には、日次のデータをリアルタイムで閲覧できるほか、目標デマンドの設定による、最大需要電力の超過を抑えるためのサービスを行っております。

(様式第1号)

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の抑制に関する目標等

基準年度	実排出係数	0.000517	t-CO2/kWh
27年度	調整後排出係数	0.000498	t-CO2/kWh
目標年度	目標排出係数	0.000501	t-CO2/kWh
28年度	目標削減率	3.00	%
目標設定に関する説明	<p>昨年度実績に、本年9月から接続予定の秋田県にかほ市の風車、北海道厚真町のメガソーラー、むかわ町のメガソーラーの調達量を加味して算出しました。 →昨年度実績に、接続予定の秋田県にかほ市の風車、部分買取中の北海道厚真町のメガソーラー、むかわ町のメガソーラーの調達量を加味して算出しました。</p>		
第一年度	実排出係数	0.000570	t-CO2/kWh
	調整後排出係数	0.000540	t-CO2/kWh
28年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量	63	千t-CO2
排出係数等の増減理由	<p>電気の供給エリアの拡大、旧一般送配電事業者からの常時バックアップ量の増加が主な要因となり、排出係数が前年より増加致しました。</p>		
第二年度	実排出係数		t-CO2/kWh
	調整後排出係数		t-CO2/kWh
年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量		千t-CO2
排出係数等の増減理由			
第三年度	実排出係数		t-CO2/kWh
	調整後排出係数		t-CO2/kWh
年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量		千t-CO2
排出係数等の増減理由			

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

接続予定である秋田県にかほ市の風車の調達を実現し、他拠点のFIT電源の開発も進めていくことで、目標を達成して参ります。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分		調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)					
基準年度	石炭火力	14 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0 %	
	LNG火力	17 %	水力	4 %	卸電力取引所 ^{※3}	52 %	
27	年度	石油火力	7 %	FIT電気 ^{※2}	3 %	その他 ()	0 %
最終年度 における 見通し ^{※1}	石炭火力	19 %	原子力	1 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0 %	
	LNG火力	23 %	水力	6 %	卸電力取引所 ^{※3}	33 %	
28	年度	石油火力	9 %	FIT電気 ^{※2}	8 %	その他 ()	0 %
第一年度	石炭火力	10 %	原子力	1 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0 %	
	LNG火力	19 %	水力	2 %	卸電力取引所 ^{※3}	57 %	
28	年度	石油火力	4 %	FIT電気 ^{※2}	6 %	その他 (新エネルギーなど)	1 %
第二年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%	
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%	
	年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 ()	%
第三年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%	
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%	
	年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 ()	%
備考							

- ※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。
- ※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。
- ※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類 (内訳)				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気 (FIT電気を除く)	FIT電気					
基準年度	63	千kWh	0	千kWh	太陽光		千kWh	63	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
27 年度									
最終年度 における 見通し	2,809	千kWh	0	千kWh	太陽光		千kWh	2,697	千kWh
					風力		千kWh	112	千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
28 年度									
第一年度	1,116	千kWh	0	千kWh	太陽光		千kWh	1,116	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
28 年度									
第二年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
年度									
第三年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
年度									
備考									

(様式第1号)

9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

自グループ関連SPCで、風車1～3号機（秋田県）、ルーフソーラー5拠点、メガソーラー2プロジェクト（北海道厚真町15MW, むかわ町19MW)に関わってきました。平成28年度内に、北海道（サロマの件）のメガソーラーからも電力の調達を予定しています。

10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出抑制の研究と取組

現在、研究は行っておりません。

取組としては、高圧電力を供給する法人のお客様とのコミュニケーションツールであり、需要家様の電力の仕様状況を分析した「3ヵ月レポート」を作成し、訪問して電力の使用状況の報告と、省エネの提案をします。

11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	自社では、高効率機器の取り扱いは行っておりません。協力会社様と提携したLED照明の導入に貢献しています。
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	エネルギーマネジメントシステムを利用した、サービスを行っております。家庭向けでは、前日の電力使用データを活用したEメールサービスを、事業者向けではデマンドコントロールのためのサービスを提供しています。
その他	—

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

基準年度までに実施した内容	2014年より、大分県臼杵市との間で、「水源涵養森林づくり」の協力に関する共同宣言を調印し、森林事業を行っております。
第一年度実績	大分県臼杵市における、小売電気事業者立ち上げの支援を実施いたしました。
第二年度実績	
第三年度実績	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	自グループの環境活動の推進に取り組んで参りました。
第一年度実績	基準年度同様、自グループの環境掲仰の推進に取り組んで参りました。 その際、空調効率改善機器、水流調整機器など、従来のパフォーマンスを維持したまま、機器の使用量・使用率を改善を目指す実証試験を開始しています。
第二年度実績	
第三年度実績	

(様式第1号)

1.3 自由記載欄

A large rectangular area filled with a light green color, representing a free text field. The area is bounded by a thin black border and occupies most of the page below the header.